Retiring retirement

定年退職制度を引退させよ

Nature Vol.453 (588-590) / 29 May 2008

すでに米国とオーストラリアでは廃止されている「定年退職」という古めかしい制度。今こそ、この制度を世界中で終わらせるときだと Peter Lawrence が提案する。

夕方が1日でいちばんいい時間なんだ。—— カズオ・イシグロ作『日の名残り（土屋政雄訳）』より

2007年のノーベル医学・生理学受賞者の1人であるオリバー・スミーズは、1953年に北米に移住した英国人で、現在82歳である。そのままヨーロッパに住み続けていれば、17年ほど前に定年退職していたはずの彼だが、現在も米国のノースカロライナ大学チャペルヒル校医学系大学院で若手科学者と共に研究を続けており、研究助成金を受け取り、若々しい情熱を発散させている。フランシス・クリックも60歳のときに

米国に移住し、80歳を超えてなお研究を続け、バーバラ・マクリントックやマックス・ペルツなどの多くの研究者と同じように、晩年まで研究にいそしんだ。こうした研究者たちは、単に自らの職にしがみついているわけではない。分子生物学研究で最も知られるクリックだが、彼はソーク研究所（米国カリフォルニア州ラホーヤ）で「神経科学者として第2のキャリアを歩み始め、20をゆうに超える、極めて影響力をもった被引用件数の多い理論的研究論文を発表しました。その研究は、夢の神経的基盤や記憶に関して、また、樹状突起棘や皮質の神経構造、そしてもちろん、視覚的

意識を追究したものでした」と、同研究所で共同研究を行ったクリストフ・コッホは語る。また、近ごろハワード・ヒューズ医学研究所の新規事業であるジャネリアファーム研究所（米国バージニア州アッシュバーン）に採用されたシドニー・ブレンナーは、80歳である。

これらは、晩年まで貴重な貢献を続けた男女のほんの一例だ。米国では、高齢者がありとあらゆる職に就いている。働くのが楽しいからという人もいれば、必要に迫られて、という人もいる。しかし、より根本的な理由として、ヨーロッパと違って米国では、年齢を問わず雇用対象として考慮される権利が、法律によって認められていることが挙げられる。年齢による差別を規制する措置は、オーストラリアやカナダでも実施されている。これに対し、ヨーロッパや日本では、定年退職という制度によって年齢差別が容認され、慣行化している。

60歳をゆうに超えた科学者による数々の貢献は、こうした差別的な政策に対する反証となるだろう。実際、ドイツのホルスト・ケーラー大統領は最近、定年退職制度に対して明確に反対する意を示し、20世紀に平均余命が大きく延びたことは、「我々全員に対するすばらしい贈り物」だと述べている。そし

「研究室で実際に働いている中年の科学者は少なく、それより上の世代の科学者にいたっては、ほとんどいません。現在80歳の私は、そうした数少ない科学者の1人です。現場で実験に携わっていたいと思いつけることが変だと思ったことは、一度もありません。強制的に仕事を辞めさせられることがなかった幸運に感謝しています。」—— ジョセフ・ゴール（80歳）、ワシントン・カーネギー協会発生学部（米国メリーランド州ボルチモア）

「人間は 65 歳になると突然、何かが起こるというのでしょうか。ほとんどの人が最終的には下り坂を迎えるのだと思いますが、その時を迎える年齢は人それぞれです。年齢と関連させた制度は適切ではないと思います。」— ジュリー・アーリンガー (46 歳)、ケンブリッジ大学ガードン研究所 (英国)

て、高齢者を引退に迫りやるのがどれほどもったいないことかと指摘し、「もし、高齢者の知恵と内面の平静によって、若者の好奇心と衝動性を和らげることができれば、今よりも相当に多くのことが達成されると思います」と語っている¹。

古めかしい考え

この 25 年間、彼は、聡明な人ならばすでに知っており、愚かな人は知りたがらないような事柄について、講義や執筆を続けてきた。つまり、彼は、25 年間にわたって、別の人がその仕事につかないようにしていたのだった。— アントン・チェーホフ作『ワーニャ伯父さん』より

偏見は、人の心に当たり前のようすみついている。人は人を区別し、個人を型にはめて考える。例えば、多くの人は、男女の能力における実際の（しかし小さな）差異ばかりに注目し、性別とは無関係に個人間に存在する実際の（そして大きな）差異は無視する傾向がある²。近年、私たちは、一部の形態の差別に敏感になり、ほとんどの女性は平均的な男性と比べて力は強いものの、それでも、荷物係の仕事に応募してきた女性たちを一斉に不合格とするのは不公平だと認めるようになった。しかし、いまだに 65 歳以上の人々が、何らかの職に採用される権利を否定されていることについては、今でも多

くの国で、ごく当たり前のことのようにとらえられている。

科学者は、年齢とともに情熱を失っていくと多くの人はいう。しかし、常にその通りでないことも確かだ。ハワード・ヒューズ医学研究所のデビッド・アンダーソンとブレンナーは、ハエの遺伝学者だったシーモア・ベンザーの、「80 歳代の半ばに達しても熱い紅茶をすすり、フィグ・ニュートンズ（イチジクジャム入りのソフトタイプのクッキー）をかじりながら、まれに発する質問が鋭かった」という、彼の見事なキャリアに驚嘆するという³。また、現在 71 歳になるカリフォルニア工科大学教授のエリック・デビッドソンは、前任者だったエドモンド・ウィルソンの活力を懐かしく思い出す。「先生がああすばらしい第三版を執

筆されたのは、60 代も後半になってからのことでした。出版されたのは 1925 年、69 歳のときです。その後、1930 年代後半まで、精力的に研究を進められました。あの暗愚な時代にあっても、科学の宝を評価するにあたってコロンビア大学は、現代のヨーロッパよりもすぐれた方針をとっていたことを、この歴史が物語っています」。

米国はいったいどのようにして、高齢者に対し、このように柔軟かつ寛大な姿勢をとるようになってきたのだろうか。そして、その効用はいかなるものだったのだろうか。

アメリカの経験

定年退職制度は、人間の力を大いに無駄にするものだ。経済的にも、社会的にも、精神的にも誤ったことである。— クロード・ベッパ『Time』誌より⁴

米国のリベラル派上院議員クロード・レッド・ベッパ（民主党、フロリダ州選出、1900–1989 年）は、高齢者の擁護者だったことで知られるが、あらゆる差別と闘ったことでも有名だ。彼が提案した 1945 年の法案では、男女同一賃金が定められた。そして、1978 年

「1 つの分野で研究が展開してきた経緯を見ていないと、どの『事実』も同じように確立されたものかのようにみえることがあります。手法についていえば、現代の若手研究者の多くは、問題に取り組む際にクローニング法を選び、思考方法をそのときの流行に任せています。それで例えば、放射性同位体を使うような古い技術を思いつけないこともあるのです。正しい選択をするうえで、経験は極めて重要です。」— マーク・プレッシャー (68 歳)、医学研究会議分子生物学研究所 (英国ケンブリッジ)

提案の法案では、連邦政府職員の定年退職制度が廃止され、その他労働者の定年退職年齢は、65歳から70歳に引き上げられた。この法案の可決は、上院で語り継がれる出来事となる。法案通過を祝うため、ベッパは、上院の大広間を埋めつくす数の、元気な70歳代の人々を招待したのだ。それでもなお、この法律は彼にとって足がかりに過ぎなかった。1986年に提案された次の法案では、年齢によるあらゆる差別が違法とされた。この法案では、学術機関に対して法遵守の猶予期間が認められたが、1994年、ついに完全遵守されるようになった。

生物学者のジョン・ボナー（88歳）は、当時を思い起こしている。「この法案が最初に発表されたとき、プリンストン大学をはじめ、すべての学術機関が苦しみました。若い世代にとって不公平だとか、よぼよぼの愚か者集団が進歩の邪魔をする、などといった議論がありました。でも、そうしたことは杞憂でした」。むしろ、ベッパの法案や、オーストラリアでも可決された類似法案によって、ヨーロッパや日本からの科学者の大移動が起きた。クリス・ノーディンもその1人で、1981年、彼は英国医学研究会議の部門ディレクターの職を辞任する。当時61歳だったノーディンは、定年を4年後に控えていた。しかし、それから27年経った今も、彼はオーストラリアのア

デレードで研究を続けている。

米国では、高齢の科学者がさまざまな貢献をしている。偉大なロールモデルでありメンターであり、所属機関の国際的評価を高める研究者がいれば、教壇に立ち、あるいは管理業務を担当することで、若手研究者の負担を軽減している場合もある。さらに重要なこととして、彼らは、科学戦略を立てるにあたり、より深い視点をもっている。多くの若手科学者は、あまり注目されていない未解決の問題を探し出すことの重要性を理解していない。

学会は、女性差別を減らして報われたのと同様に、高齢者の存在感を高めることでも名をあげた。この両方の慣行は、科学界の品位と公平さを確かなものとしている。「引退してゴルフをしたいとは思いません。科学は趣味であり、仕事であり、喜びなのです」とブレナーは話す。

一方、定年退職制度の悪影響は複合的で、気づかぬうちに進行する。定年退職を数年先に控えると、有能な学者はレーム・ダック（死に体）と化す。大学院生の指導教官になるといった責任を引き受けられなくなり、今後新たな職に就くこともないため、交渉力を失う。定年退職制度は、性別による格差も助長させている。2006年、英国では定年に達した男性のうち85%が、年金の満額受給資格（勤続40年）を得

たが、女性の場合は35%に過ぎなかった⁵。2010年に予定されている改革によって、こうした英国での女性の状況は改善されるはずだが、科学者が年金の満額受給条件を満たすのはむずかしいという状況は変わらない。科学の世界ではいわゆる研修期間が長く、国から国へと渡り歩く研究者も多いからだ。定年退職制度を採用する職場は、多くの人々、特に女性を、不十分な所得のままで失業に追い込んできたのである。

制度の廃止

もう引退すべきだと思う35歳の科学者を数多く知っているが、その一方で、採用した中で最高のポストクが70歳だったということも何度もある。—— シドニー・ブレナー

年を重ねれば叡智が得られるかもしれないが、高齢の科学者全員が報酬に見合った働きをするとは限らない。そこに、定年退職制度をめぐる2つの重要で複雑な問題がある。

第1に、科学者を評価し、その仕事ぶりがポストや報酬に見合わないとして本人を辞めさせるのは非常にむずかしいという事実がある。職場への貢献度は、柔軟かつ寛容に判断されるべきであり、ただ単に、論文数の集計⁶や、学部学生による授業の評価だけですませるべきではなく、所属機関に対する全体的な寄与を評価する必要がある。このような評価を行った結果、もし、高齢（あるいは若手）の研究者が、無能、怠惰、破壊的、あるいは無駄があるというような判断が公平に下された場合には、その研究者は職を辞するか、もしくは、その研究室なり事務所なりの規模を適正に縮小すべきである。でなければ、その研究機関に損害が生じ、ほかの人々の就業機会を否定することになる。また、研究助成金獲得の成否が決定因子として作用することがあるが、これは外部からの主観的な判断であり、教育や指導、

「昨年は4編の論文を書き上げ、準備中の論文もいくつかあります。現在は、南オーストラリア州骨粗しょう症・骨折防止作業部会の会長を務めています。今のところ毎年、病院との契約を更新していますが、最終的には、辞めろといわれる前に、自分から辞めるようにしたいと思っています。でも、やりたいことがまだたくさん残っています。」—— クリス・ノーディン（88歳）、ロイヤルアデレード病院（オーストラリア）

「私が若かった 30 代の頃、若手研究者への研究費の配分がとても少なく、文句をいったものでした。その後、日本政府は若手研究者への支援を決め、大いに喜びました。ところが、それからまもなく、その研究助成金に応募するには、私は「高齢」すぎる部類に入ってしまった。つまり、ある日私は、若すぎるという区分から急に、年寄りすぎるという区分に変えられたのです。結局、私には「適齢期」は訪れませんでした。これは不公平な話であり、精力的に活躍する研究者が、ある年齢に達したという単純な理由だけで失職するのは、もったいない話です。90 歳を超えても頭脳明晰な研究者はいます。肉体的には若いのに、

出来の悪い研究者だっているのです。」—— 星 元紀 (67 歳)、放送大学 (千葉市)

管理業務などの寄与分が考慮されていない。いずれにせよ、選別という問題には立ち向かわなければならないのだ。であるならば、本人の希望や効用を考慮せず、ただ単に評価や管理のわずらわしさを省くためだけの理由では、特定の年齢ですべての科学者を解雇するという従来の選択肢は、擁護され得ない。

第 2 に、財政的側面が挙げられる。高齢の科学者は給与が高く、新規採用にける資金が不足する、といわれる。この問題については、西オーストラリア大学 (パース) に所属する生化学者ピーター・ハートマン (67 歳) が、少なくとも 1 つの反例となる。「私の研究助成金から大学に対して直接なされる寄付金は、私の給与のおよそ 1.5 倍です。それに、自分の授業と管理業務の補助をしてくれる講師に対する給与の 80% を、私は自己負担しています。つまり、私が退職すれば、大学には金銭的なマイナスが生じることになるのです」とハートマンは語る。

解決方法

こうした状況に取り組むにあたって、私たちは、急進的かつ柔軟でなければな

らない。もし、ある科学者が引き受ける仕事が減ったなら、その報酬を減らすことは理にかなっている。さらに、多くの科学者は年金を積み立てている。私は、年金の支給は予定通り始めて、給与の一部または全面カットを行うべきだと考える。所属機関にとって特に有用な科学者の場合は、その寄与に対する報酬として、年金に何らかの上乗せがあってもよいだろう。その額は、それぞれの寄与度によって個別に判断すればよい。

留意してほしいのは、ここでは、スタッフとして雇用され、働き続ける権利についてのみならず、ひとりひとりの科学者が、その貢献度に基づいて雇用対象として検討され、その報酬を交渉する権利について議論しているということだ。科学者が受け取る給与の一部は、貴重な教官や研究者を確保するための将来への投資ととらえることもできる。となると、高齢の科学者の場合には、給与のその部分の正当性は徐々に減少していく。そして、やがてその職にあることで主たる恩恵を受けるのは高齢の科学者自身と考えられるようになった時点で、その部分はゼロとなる。このような議論を踏まえれば、給与制度を再編し

て、給与額を増減できるようにすることは、当然の結論となるだろう。

現実の事例に目を向けてみよう。現在、ケンブリッジ大学は、この問題に熱心に取り組んでいる。EU からの圧力のおかげで、英国でも変革に向けて法制度が徐々に前進しているのだ。現在のところ、教授陣の通常の退職年齢は 67 歳または 68 歳で、延長の申請があれば、大学は最大 3 年の定年延長を認めることができる。教授陣の半数以上が定年延長を申請していることから、とりわけ仕事に対する満足度が高いことを反映していると思われる。

ケンブリッジ大学では、それぞれの事例を個別的に検討し、合意された職務内容に従って、さまざまな条件での雇用契約を結んでいる。このようにして、ケンブリッジ大学もまた、米国の大学が行ってきたように、多様な選択肢を模索しているのだ。また、すべての事例で決定因子となっているのが、該当する学部の意見である。もし、学部長が、特

「あと数年で仕事を辞めなければならないとわかったら、最後の数年間に何か新しくてもおもしろいことを始める意味がどこにあるのでしょうか。そうとわかれば、最後の数年は慎重にふるまうだけです。」—— シンシア・ケニヨン (54 歳)、カリフォルニア大学 (米国サンフランシスコ)

定の職員の雇用を継続したいと考えるならば、大学は、予算が許す範囲内で、その決定を支援するように努力する。これまでの中央集権的な一斉人事ではこうした個別的な判断ができなかったため、この新しい方法は、理にかなったものといえる。

この制度が実施されてからまだ18か月しか経っていないので、延長された雇用契約が満了した事例はない。しかし、大学側は、1年半後に契約の満了を迎えた際には、契約の再延長の申請ができると、すでに発表している。米国での実績からは、70代後半に入ると、雇用の継続を希望する者が減ることが示唆されている⁷。

個人差に対する配慮を拡充していくには、今まで極めて神聖なものとされてきた、終身在職権を弱めることも必要だ

ろう。そうすれば、高齢者雇用全体の自由度を、さらに高めることができるのではないかと。私たちとしては、現実を見つめ、所属機関に有益な貢献をしているかどうかにかかわらず、30～40年間の給与が保証された安定的な在職権を与えることの無駄と不公平さを、そろそろ認めなければならない。多くの政府系研究機関では、無期限の在職権はすでに廃止されている。

ジョン・ボナーは、多くの人々の意見を代弁して、それぞれの学術機関は「高齢者を個別評価し、十分に生産的な仕事ができ、意欲ももち続けていると判断された場合には、その仕事を続ける方法を提供」すべきだと強く主張している。仕事を求め、職に就きたいと望む熟練の高齢市民が抱く、幸福追求の思いを認めること。米国ですでに実現され

ているこのあり方は、ほかの地域でも、当然に実現されていなければならないのである。

Peter Lawrence (66歳)は、ケンブリッジ大学動物学科および医学研究会議分子生物学研究所に所属している。

1. Köhler, H. Christmas address, www.bundespraesident.de/rede-2.642777/Ein-neues-Miteinander-von-Jung.htm (2007).
2. Kovas, Y., Haworth, C. M., Dale, P. S. & Plomin, R. *Monogr. Soc. Res. Child Dev.* **72**, 1–44 (2007).
3. Anderson, D. & Brenner, S. *Nature* **451**, 139 (2008).
4. www.time.com/time/magazine/article/0,9171,915567,00.html
5. www.dwp.gov.uk/pensionsreform/pdfs/GenderImpactAssessment-5-Dec2007.pdf
6. Lawrence, P. A. *Curr. Biol.* **17**, R583–R585 (2007).
7. Ashenfelter, O. & Card, D. *Did The Elimination Of Mandatory Retirement Affect Faculty Retirement?* *American Economic Review, National Bureau of Economic Research* **92**, 957–980 (2002).

本論説執筆のため、著者は40人を超える科学者と連絡を取り合い、その考え方や思いをリサーチした。<http://tinyurl.com/4mkdvu>のサイトでは、この論説に対する意見を投稿することができる。